平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　持田製薬株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4534　URL　http://www.mochida.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）持田　直幸
問合せ先責任者（役職名）代表取締役専務 専務執行役員　（氏名）青木　誠　TEL 03-3358-7211
定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	79,340	1.0	11,509	△17.5	12,017	△19.5	5,333	△46.0
22年3月期	78,549	4.5	13,949	7.5	14,921	10.0	9,869	12.7

(注)包括利益　23年3月期　4,540百万円　（△56.8%）　22年3月期　10,502百万円　（―%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	48.44	―	6.8	11.2	14.5
22年3月期	86.86	―	12.8	14.3	17.8

（参考）持分法投資損益　23年3月期　―百万円　22年3月期　△230百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	108,577	78,129	72.0	724.46
22年3月期	106,845	79,768	74.7	714.68

（参考）自己資本　23年3月期　78,129百万円　22年3月期　79,768百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	7,061	△1,935	△4,716	26,843
22年3月期	12,217	△638	△5,521	26,434

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	11.00	―	14.00	25.00	2,818	28.8	3.7
23年3月期	―	11.00	―	11.00	22.00	2,403	45.4	3.1
24年3月期(予想)	―	11.00	―	11.00	22.00		41.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	5.1	7,500	12.7	7,600	9.2	3,600	△7.3	33.38
通期	81,500	2.7	10,500	△8.8	10,600	△11.8	5,700	6.9	52.85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　：　有

② ①以外の変更　：　無

（注）詳細は、添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	119,000,000 株	22年3月期	123,000,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	11,155,545 株	22年3月期	11,385,768 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	110,104,730 株	22年3月期	113,629,186 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績　（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	74,786	0.7	10,504	△16.5	11,834	△20.5	7,546	△25.4
22年3月期	74,249	4.7	12,575	12.4	14,880	15.1	10,116	24.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	68.54	―
22年3月期	89.03	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	100,664	78,863	78.3	731.27
22年3月期	100,689	78,289	77.8	701.43

（参考）自己資本　23年3月期　78,863百万円　22年3月期　78,289百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,500	4.6	4,700	△23.3	5,100	△29.0	3,000	△33.7	27.82
通期	77,000	3.0	6,500	△38.1	7,000	△40.9	4,200	△44.3	38.94

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、平成23年5月17日（火）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（３）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 19
（８）表示方法の変更 …… 20
（９）追加情報 …… 20
（10）連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
（連結貸借対照表関係） …… 21
（連結損益計算書関係） …… 22
（連結包括利益計算書関係） …… 23
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 24
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 25
（リース取引関係） …… 25
（金融商品関係） …… 26
（有価証券関係） …… 30
（デリバティブ取引関係） …… 32
（退職給付関係） …… 32
（ストック・オプション等関係） …… 33
（税効果会計関係） …… 34
（資産除去債務関係） …… 35
（賃貸等不動産関係） …… 35
（セグメント情報等） …… 35
（関連当事者情報） …… 36
（１株当たり情報） …… 37
（重要な後発事象） …… 37
５．個別財務諸表 …… 38
（１）貸借対照表 …… 38
（２）損益計算書 …… 41
（３）株主資本等変動計算書 …… 43
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 46
（５）重要な会計方針 …… 46
（６）会計処理方法の変更 …… 48
（７）表示方法の変更 …… 48
（８）個別財務諸表に関する注記事項 …… 48
（貸借対照表関係） …… 48
（損益計算書関係） …… 49
（株主資本等変動計算書関係） …… 50
（リース取引関係） …… 50
（有価証券関係） …… 51
（税効果会計関係） …… 51
（資産除去債務関係） …… 52
（１株当たり情報） …… 52
（重要な後発事象） …… 52
６．その他 …… 53
（１）役員の異動 …… 53
（２）[連結]設備投資、減価償却費、金融収支、研究開発費 …… 54
（３）主要製品の売上高 …… 55
（４）医薬品開発状況 …… 56
（５）[個別]設備投資、減価償却費、金融収支、研究開発費 …… 57

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における医薬品業界においては、医療費財源確保の問題を背景とする薬剤費抑制の諸政策が継続的に進められ、また国内外の企業間競争が一段と激化するなど引き続き厳しい環境下にあります。昨年４月には「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」の試行的導入を含む薬価改定が行われ、事業環境の変化にいっそう拍車がかかりました。また、当期末の３月11日に発生いたしました東日本大震災は国内最大級の被害をもたらし、国内経済を一変させておりますが、医薬品業界においても震災直後には医薬品生産から医療現場への供給に至るまで緊急的対応を迫られました。さらに、原発事故に伴う電力供給不足が懸念されるなど、震災の影響は長期化の様相を呈しております。

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）はグループ経営体制の整備、人員の適正化、全社的な生産性の向上への取り組みなど、経営全般にわたる業務改革を継続的に推進してまいりました。今般の震災では連結子会社の持田製薬工場株式会社本社工場（栃木県大田原市）が被災し、製剤棟設備、製造機械等に甚大な被害があることが判明いたしました。その後、平成23年４月に、持田製薬工場株式会社本社工場の復旧ならびに生産の目途が立ち、部分操業を再開しております。なお、全面的操業再開は、平成23年６月下旬を予定しております。

医薬品関連事業では、重点４領域（循環器、産婦人科、皮膚科、救急）にリソースを集中し、スペシャリティファーマを目指して、主力製品を中心とした学術情報提供活動を積極的に展開いたしました。

また、ヘルスケア事業は敏感肌のための基礎化粧品のエキスパートとして事業活動を行い、マーケティングの強化に努め市場開拓を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高につきましては、医薬品事業における薬価引下げ、震災の影響等を受けましたが、793億4千万円となり、前期比1.0％の増収となりました。

これを事業別に見ますと、医薬品関連事業は主力製品の高脂血症・閉塞性動脈硬化症治療剤「エパデール」、持続性Ca拮抗降圧剤「アテレック」等が薬価改定の影響を受けて前期売上高を下回ったものの、経口プロゲスチン製剤の子宮内膜症治療剤「ディナゲスト」の売上高が順調に伸長し、またジェネリック医薬品の売上高が伸長したことも寄与し、売上高は756億4千2百万円、前期比0.8％の増収となりました。

ヘルスケア事業は、市場が低迷しているなかで、抗真菌剤配合ヘアケア・ボディケア製品の「コラージュフルフルシリーズ」の伸長が寄与し、売上高は36億9千7百万円で、前期比4.9％の増収となりました。

次に当連結会計年度の利益面ですが、薬価改定の影響による売上総利益の減少、研究開発費の増加が主な要因となり、営業利益は115億9百万円と前期比17.5％の減益、経常利益は120億1千7百万円と前期比19.5％の減益となりました。当期純利益につきましては、震災での被災に伴う特別損失を計上したことを主な要因として、53億3千3百万円と前期比46.0％の減益となりました。

研究開発の状況につきましては、創薬研究所は独創的グローバル新薬の創製を目指して、引き続き、慢性疼痛、糖尿病・肥満の２分野にテーマを集中して活動いたしました。国内外の機関との共同研究等により研究活動の効率化を図り、敗血症治療薬（抗体医薬）、疼痛治療薬および糖尿病治療薬の導出活動にも積極的に取り組んでおります。

臨床開発面では、尖圭コンジローマ治療薬「ベセルナクリーム」は日光角化症の効能追加について承認申請しました。子宮内膜症治療剤「ディナゲスト」は子宮腺筋症の効能追加について臨床前期第Ⅱ相試験を開始しました。その他の開発パイプラインも順調に進捗しており、潰瘍性大腸炎治療剤「MD-0901」の臨床第Ⅲ相試験、肺動脈性肺高血圧症治療剤「MD-0701」の臨床第Ⅱ/Ⅲ相試験、バイオ後続品G-CSF製剤「FSK0808」の臨床第Ⅱ/Ⅲ相試験、「エパデール」の非アルコール性脂肪肝炎の臨床第Ⅱ相試験（米国）、およびヒト間葉系幹細胞を利用した細胞性医薬品「JR-031」の移植片対宿主病（GVHD）を対象とした臨床第Ⅰ/Ⅱ相試験をそれぞれ実施中です。また、「エパデール」のスイッチOTC薬については製造販売承認申請中です。抗うつ剤「レクサプロ」（一般名：エスシタロプラム）の製造販売承認を平成23年４月に取得しました。高血圧症治療用の配合剤「AJH801」（シルニジピン・バルサルタン配合剤）について、味の素製薬株式会社と共同で臨床第Ⅲ相試験を平成23年５月に開始しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は116億4千2百万円であります。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、薬剤費抑制諸政策の影響や企業間競争の激化等に加え、震災による影響も懸念され、厳しい経営環境が予想されますが、当社グループ全体で業務の効率化と生産性の向上に取り組むとともに、各事業がそれぞれの領域で存在感と競争力を発揮してまいります。

医薬品関連事業では、震災の影響を最小限に抑えるために、被災した持田製薬工場株式会社本社工場の早期の全面的操業再開を重要課題として取り組みます。医薬販売につきましては、主力の高脂血症・閉塞性動脈硬化症治療剤「エパデール」、持続性Ｃａ拮抗降圧剤「アテレック」のさらなる売上拡大を目指し、循環器領域での地位向上

を目指します。成長著しい子宮内膜症治療剤「ディナゲスト」および尖圭コンジローマ治療薬「ベセルナクリーム」などにより産婦人科、皮膚科領域をさらに強化します。また、平成24年3月期には大型新薬の抗うつ剤「レクサプロ」の上市を計画しており、業績への寄与を見込んでおります。さらに後発品事業も売上拡大を目指してまいります。

ヘルスケア事業では、引き続き皮膚科医との連携を強め、皮膚科学に基づいた、低刺激性かつ機能性の高いスキンケア製品を提供してまいります。また、「コラージュフルフルシリーズ」および「コラージュホワイトニングシリーズ」の販売拡大とブランドの確立を進め、さらなる市場開拓を図ります。

以上により、次期の業績につきましては当社グループの連結売上高は815億円（対前期比2.7％増収）を見込んでおります。また、利益面につきましては営業利益105億円（対前期比8.8％減益）、経常利益106億円（対前期比11.8％減益）、当期純利益57億円（対前期比6.9％増益）をそれぞれ見込んでおります。なお、業績予想数値は現時点で入手可能な情報をもとに算定したものであり、電力供給不足や資材価格高騰等の震災余波に関連する今後の懸念材料を織り込んだものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の概況

資産、負債および資本

資産の部では、前期末と比べ17億3千2百万円増加し、1,085億7千7百万円となりました。主な増減は、流動資産では、棚卸資産の減少がありましたが、受取手形及び売掛金ならびに災害による損失の計上による繰延税金資産の増加などにより前期末比で33億7千9百万円増加し、771億9千1百万円となりました。固定資産では、投資有価証券の時価の下落や、設備投資額が減価償却の範囲内であったことなどにより、前期末比16億4千8百万円減少し、313億8千5百万円となりました。

負債の部では、前期末と比べ33億7千万円増加し、304億4千7百万円となりました。主な増減は、流動負債では、未払法人税等の減少がありましたが、災害損失引当金の計上により前期末比20億4千9百万円増加し、230億9千9百万円となりました。固定負債では、長期借入金の増加などにより前期末比13億2千1百万円増加し、73億4千8百万円となりました。

純資産の部では、自己株式の取得および自己株式の消却による内部留保の減少ならびに投資有価証券の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少などにより、前期末比16億3千9百万円減少し、781億2千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は72.0％と前期比2.7％減少しました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は70億6千1百万円となりました。

これは主に、法人税等の支払がありましたが、税金等調整前当期純利益、減価償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は19億3千5百万円となりました。

これは主に、設備投資の支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は47億1千6百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入がありましたが、配当金の支払に加え、自己株式の取得による支出によるものであります。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ4億9百万円増加し、268億4千3百万円となりました。

②次期の見通し

次期の財政状態につきましては、資産、負債および資本は不確定要素が多いため、キャッシュ・フローについての概略見通しを記載いたします。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に研究開発投資の増加を見込んでおり税金等調整前当期純利益の減少が予想され、全体としては当期より減少する見込みであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に医薬品の生産設備投資などにより有形・無形固定資産の増加を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いおよび自己株式の取得を予定しております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第70期 平成20年3月期	第71期 平成21年3月期	第72期 平成22年3月期	第73期 平成23年3月期
自己資本比率（%）	71.6	72.5	74.7	72.0
時価ベースの自己資本比率(%)	103.2	108.7	93.0	97.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.3	0.1	0.0	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	93.8	244.1	90.9	92.2

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）より算出しております。
３．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息及び手数料の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、継続して企業価値の向上に努め、業績を発展させることにより、株主各位に適切な利益還元を行うことが、重要な経営課題であると捉えております。今後の成長戦略および収益状況等を総合的に判断して、内部留保の充実と利益還元のバランスを勘案しつつ、配当方針を決定してまいります。

内部留保につきましては、研究開発、設備投資、企業提携等に有効に活用してまいります。

自己の株式の取得につきましては、経営環境の変化に機動的に対応するため、取締役会決議で実施できる体制をとっており、積極的に実施いたします。

以上の方針に基づき、当期の年間配当金につきましては、震災の影響を受けたものの業績が順調に推移していることから、１株当たり22円の普通配当とさせていただきたいと存じます。なお、当期は既に中間配当金１株当たり11円を支払済みでありますので、期末配当金はこれを差引いた１株当たり11円とさせていただきたいと存じます。

次期の配当金につきましては、次期の業績が順調に進捗すると見込まれることを踏まえて、１株当たり22円（中間配当金11円）の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①医療制度改革に関するリスク

今後の医療制度改革による受診者負担増、後発品使用の促進および薬価基準の引き下げ等、医療費適正化策推進の動向によっては、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②副作用に関するリスク

当社グループは医薬品の品質につきまして、厚生労働省の厳しい基準のもと、臨床試験の信頼性の保証や製品の品質保証等万全を期しておりますが、予期せぬ副作用の発生による製品の回収、製造販売の中止、薬害訴訟の提起等が発生する可能性があります。こうした場合、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③製品売上構成上のリスク

当社グループの中核事業である医薬品の売上高のうち、主要製品「エパデール」の売上高が約50%を占めております。このため、後発品の伸長や、予期せぬ副作用、製品瑕疵等が発生し販売中止や製品回収に至った場合、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④研究開発に関するリスク

当社グループは、日々研究開発に全力を注いでおりますが、その過程で当初期待した有効性が証明できなかったり、予見できない重篤な副作用が発現した等の理由により、開発を断念する可能性があります。また、研究開発が進展し、承認取得した後においても、予測できない市場環境の変化等により、当初予想していた収益を下回る可能性があります。

⑤製造仕入れに関するリスク

当社グループの工場において製造上の瑕疵による品質問題等が発生し、製品回収等に至った場合や、特定の取引先に供給を依存している商品および原材料等について、何らかの要因によりその供給が遅延または停止した場合、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥販売に関するリスク

当社グループの販売先は、特定の卸に集中しており、これらの卸に貸し倒れが発生した場合、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦業務提携に関するリスク

当社グループは各事業部門において、合弁事業や製品の導入等、他社との業務提携を行っております。しかし、今後何らかの事情により、これらの提携が解消される可能性があります。

⑧情報管理に関するリスク

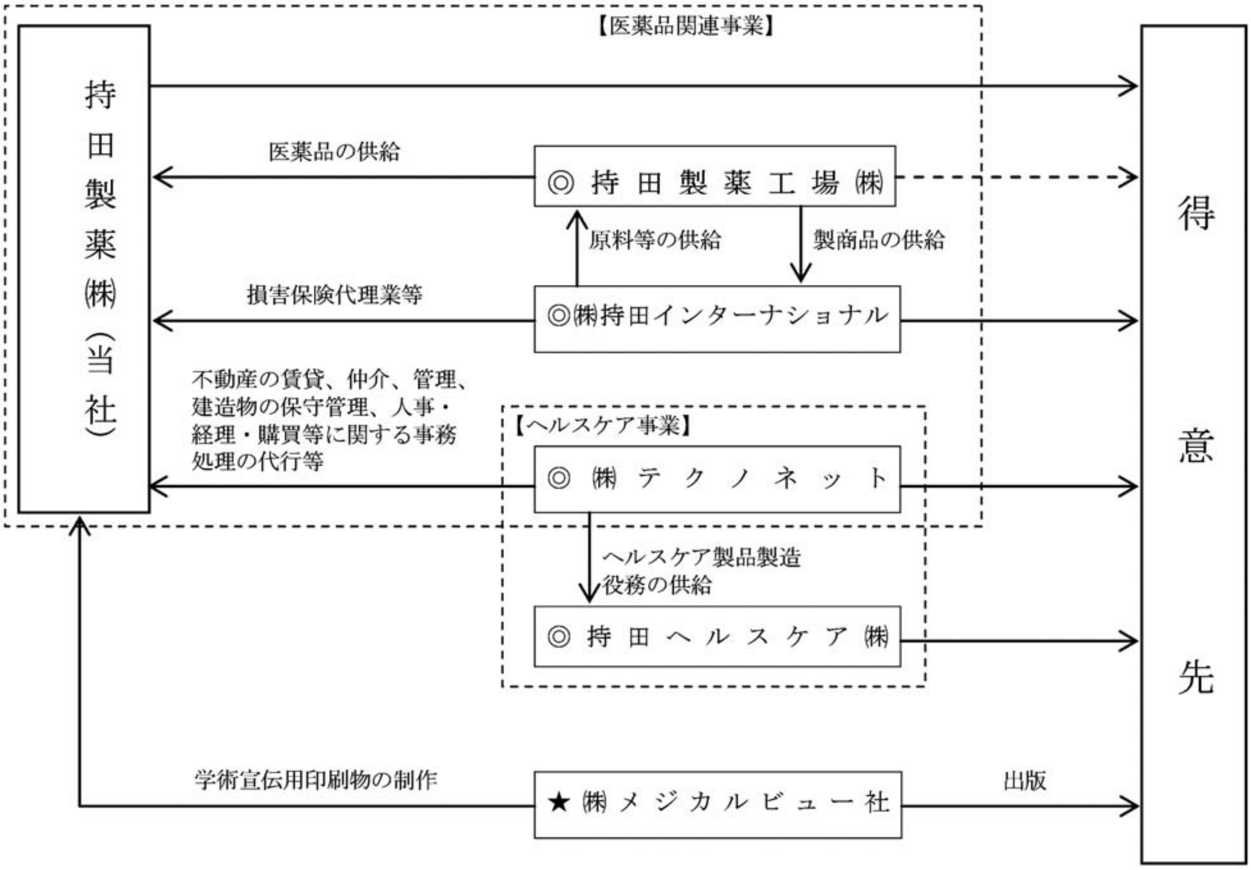
個人情報の漏洩等により、不測の損失を被るリスクが存在しますが、会社の保有する情報の保護のための安全管理措置（組織的・人的・物理的・技術的措置）を講じ、情報セキュリティ面の充実を図っております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。また、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

２．企業集団の状況

当社グループは当社と連結子会社４社の計５社で構成されており、医薬品、ヘルスケア等の製造および仕入ならびに販売を主たる業務としております。その他に、関連当事者が１社あります。

当社グループが営んでいる主な事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけの概要は、次のとおりであります。



（注）◎は連結子会社、★は関連当事者であります。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「絶えず先見的特色ある製品を開発し、医療の世界に積極的に参加し、もって人類の健康・福祉に貢献する」という企業理念に沿って、医薬品事業を中核とし、ヘルスケア事業およびこれらの事業領域に関連する新たな分野をも含めた「顔のある総合健康関連企業グループ」を目指します。

また、企業理念の実現にあたっては、コーポレートガバナンスの充実およびコンプライアンスの徹底を経営の軸として、社員一人一人が持田製薬グループ行動憲章を遵守し、ステークホルダーの皆様の信頼と期待に応え、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従来どおり利益の重視と将来に向けた投資の継続を経営の基本方針とし、各事業がそれぞれの領域で存在感と競争力を発揮する「顔のある総合健康関連企業グループ」を目指して各事業の強化と新規事業の育成を進めてまいります。

事業環境の変化に対応し、利益を伴いながら着実に成長し続けるために、引き続き基本方針のもと、本社機能の充実や効率的な組織運営などの構造改革の推進に取り組み、部門間連携の強化によってさらなる生産性の向上を目指します。また、人的資源を含む限られたリソースを最大限に活用すると同時に、社外資源とも積極的な連携を図り、長期的にはグローバルにも存在価値を認められるスペシャリティファーマを目指して、将来の競争力に結びつく事業活動への投資を進めてまいります。

特に、中核事業である医薬品関連事業においては、循環器、産婦人科、皮膚科、救急の重点４領域にリソースを集中し、ライフサイクルマネジメントやパートナーシップを重視した戦略的なアライアンスを推進し、加えて外部技術・外部シーズを導入・活用し、医療ニーズ、顧客ニーズに応える付加価値の高い製品の開発にも取り組みます。難治性疾患の治療薬や細胞性医薬品など新しい医療領域にも挑戦するとともに、バイオ後続品への取り組みや後発品事業の拡充も推進します。また、EPA製剤のリーディングカンパニーとして主力製品エパデールのスイッチOTC化に取り組みます。

なお、中堅企業の機動性や俊敏性など持てる強みを最大限に活かしながら、以下の３点に重点的に取り組むことについては、変更ありません。

①競争力のある事業、領域の確立

②パートナーシップの重視

③リソースの徹底した見直し

平成２５年３月期における経営指標として、次の目標数値を掲げております。

※　売上高	890億円
※　営業利益	135億円
※　研究開発費	115億円
※　社員一人当り生産性	5,000万円以上

なお、平成24年３月期から平成26年３月期までの３事業年度を対象期間とする新たな中期経営計画の発表を別途予定しております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、より厳しい環境変化に対応し、利益を伴いながら着実に成長し続けるために、引き続き利益重視と将来への投資の継続の基本方針のもと、本社機能の充実や効率的な組織運営などの構造改革の推進に取り組み、部門間連携の強化によってさらなる生産性の向上を目指します。また、人的資源を含む限られたリソースを最大限活用すると同時に、社外資源とも積極的な連携を図ります。

対処すべき課題としては、引き続き「競争力のある事業、領域の確立」「パートナーシップの重視」「リソースの徹底した見直し」を掲げております。

また、今回の東日本大震災による被災の復旧に注力するとともに、災害時における事業継続計画の充実も重要な課題と捉えております。

①競争力のある事業、領域の確立

それぞれの事業、領域で「持田製薬でなければできない」と評価され、お客様から選ばれるように、得意分野をさらに強くし、「オンリーワン」を目指す戦略を推進してまいります。

②パートナーシップの重視

外部とのパートナーシップを重視し、社内と社外の資源を結び付け、強い分野はより強く、弱い分野は補完しあう戦略を実行してまいります。

③リソースの徹底した見直し

全てのビジネスユニットに関して、資源とその配分を見直し、ビジネスユニットの完全な自立と部門間連携により、全社の生産性向上を目指した構造改革を推進してまいります。また中核とすべき企業能力の伸長に資源を集中し、無駄のない筋肉質の経営を強化してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,633	24,538
受取手形及び売掛金	23,672	25,271
有価証券	9,321	9,325
商品及び製品	6,766	6,405
仕掛品	2,379	1,493
原材料及び貯蔵品	2,526	2,771
繰延税金資産	2,829	4,503
その他	1,687	2,882
貸倒引当金	△4	△0
流動資産合計	73,812	77,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,216	7,248
機械装置及び運搬具（純額）	2,724	3,103
土地	6,088	6,093
建設仮勘定	694	127
その他（純額）	1,311	1,057
有形固定資産合計	※1 18,036	※1 17,630
無形固定資産	1,404	1,167
投資その他の資産		
投資有価証券	8,805	7,289
繰延税金資産	2,893	3,258
その他	1,893	2,039
投資その他の資産合計	13,591	12,587
固定資産合計	33,033	31,385
資産合計	106,845	108,577

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,396	7,993
短期借入金	500	875
未払法人税等	3,161	1,809
賞与引当金	2,649	2,643
災害損失引当金	－	2,543
その他の引当金	※3 920	※3 977
その他	6,422	6,258
流動負債合計	21,050	23,099
固定負債		
長期借入金	－	1,125
繰延税金負債	107	147
退職給付引当金	4,887	4,837
役員退職慰労引当金	42	45
その他	991	1,192
固定負債合計	6,027	7,348
負債合計	27,077	30,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,229	7,229
資本剰余金	1,871	1,871
利益剰余金	80,577	79,494
自己株式	△10,380	△10,142
株主資本合計	79,298	78,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	469	△323
その他の包括利益累計額合計	469	△323
純資産合計	79,768	78,129
負債純資産合計	106,845	108,577

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	78,549	79,340
売上原価	※1　29,099	※1　30,372
売上総利益	49,450	48,967
返品調整引当金繰入額	1	15
差引売上総利益	49,449	48,952
販売費及び一般管理費	※2, ※3　35,500	※2, ※3　37,443
営業利益	13,949	11,509
営業外収益		
受取利息	60	37
受取配当金	192	197
ロイヤリティ収入等	910	166
不動産賃貸料	78	75
その他	122	118
営業外収益合計	1,365	594
営業外費用		
支払利息	35	42
支払手数料	105	29
持分法による投資損失	230	－
その他	21	14
営業外費用合計	393	86
経常利益	14,921	12,017
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	4
固定資産売却益	※5　0	※5　4
関係会社株式売却益	1,139	－
特別利益合計	1,140	8
特別損失		
固定資産除売却損	※4　102	※4　50
固定資産撤去費用	11	53
減損損失	※6　157	－
災害による損失	－	※7　3,093
投資有価証券評価損	－	174
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	189
特別退職金	－	221
その他	7	86
特別損失合計	278	3,871
税金等調整前当期純利益	15,783	8,155
法人税、住民税及び事業税	5,506	4,284
法人税等調整額	407	△1,462
法人税等合計	5,913	2,821
少数株主損益調整前当期純利益	－	5,333
当期純利益	9,869	5,333

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	5,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△793
その他の包括利益合計	－	※2　△793
包括利益	－	※1　4,540
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	4,540
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,229	7,229
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,229	7,229
資本剰余金		
前期末残高	1,871	1,871
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,871	1,871
利益剰余金		
前期末残高	75,889	80,577
当期変動額		
剰余金の配当	△2,626	△2,779
当期純利益	9,869	5,333
自己株式の処分	△1	△0
自己株式の消却	△2,552	△3,636
当期変動額合計	4,688	△1,083
当期末残高	80,577	79,494
自己株式		
前期末残高	△10,675	△10,380
当期変動額		
自己株式の取得	△2,308	△3,421
自己株式の処分	51	22
自己株式の消却	2,552	3,636
当期変動額合計	295	237
当期末残高	△10,380	△10,142
株主資本合計		
前期末残高	74,314	79,298
当期変動額		
剰余金の配当	△2,626	△2,779
当期純利益	9,869	5,333
自己株式の取得	△2,308	△3,421
自己株式の処分	49	21
自己株式の消却	－	－
当期変動額合計	4,983	△845
当期末残高	79,298	78,452

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△162	469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	632	△793
当期変動額合計	632	△793
当期末残高	469	△323
純資産合計		
前期末残高	74,151	79,768
当期変動額		
剰余金の配当	△2,626	△2,779
当期純利益	9,869	5,333
自己株式の取得	△2,308	△3,421
自己株式の処分	49	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	632	△793
当期変動額合計	5,616	△1,638
当期末残高	79,768	78,129

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,783	8,155
減価償却費	2,828	2,866
減損損失	157	－
災害損失	－	3,093
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	189
特別退職金	－	221
固定資産除売却損益（△は益）	101	46
投資有価証券評価損益（△は益）	－	174
関係会社株式売却損益（△は益）	△1,139	－
持分法による投資損益（△は益）	230	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△4
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	△6
退職給付引当金の増減額（△は減少）	101	△49
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	0	3
受取利息及び受取配当金	△253	△234
支払利息及び支払手数料	141	71
為替差損益（△は益）	0	△0
売上債権の増減額（△は増加）	16	△1,599
たな卸資産の増減額（△は増加）	800	857
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△187	△1,183
仕入債務の増減額（△は減少）	△293	597
その他の流動負債の増減額（△は減少）	108	△38
その他	△766	△435
小計	17,628	12,726
利息及び配当金の受取額	256	237
利息及び手数料の支払額	△134	△76
災害損失の支払額	－	△175
特別退職金の支払額	－	△50
法人税等の支払額	△5,533	△5,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,217	7,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,120	△7,020
定期預金の払戻による収入	7,220	7,520
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,901	△2,458
有形固定資産の売却による収入	0	5
関係会社株式の売却による収入	1,170	－
その他	△6	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△638	△1,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	1,500
長期借入金の返済による支出	△600	－
配当金の支払額	△2,623	△2,775
自己株式の取得による支出	△2,313	△3,421
自己株式の処分による収入	49	21
その他	△34	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,521	△4,716

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,056	409
現金及び現金同等物の期首残高	20,377	26,434
現金及び現金同等物の期末残高	※1　26,434	※1　26,843

(5)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項 当社の子会社は４社で全て連結しております。連結子会社名は、「第２．企業集団の状況」に記載のとおりであります。	１．連結の範囲に関する事項 同左
２．持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社はありません。 持田シーメンスメディカルシステム株式会社の所有株式の一部を平成21年９月30日付で売却し当社持分比率を10％に変更したことにより、同社を同日付で持分法適用の範囲から除外しております。	２．持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社はありません。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	３．連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　15年～50年 機械装置及び運搬具　　８年 ②　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に５年）に基づく定額法によっております。	４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ②　無形固定資産（リース資産を除く） 同左

前連結会計年度 （自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）
③　リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③　リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、主として、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。 ―――――― ③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ④　役員退職慰労引当金 当社を除く連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左 ②　賞与引当金 同左 ③　災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。 ④　退職給付引当金 同左 ⑤　役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左

前連結会計年度 （自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）
	(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。 なお、当連結会計年度に該当事項はありません。	――――――
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 なお、これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益が18百万円減少し、税金等調整前当期純利益が208百万円減少しております。

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 （自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）
（連結貸借対照表） 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」（当連結会計年度末の残高は664百万円）は、負債及び純資産の合計額の100分の１以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	――――――
――――――	（連結損益計算書） １．前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれております「投資有価証券評価損」は7百万円であります。 ２．「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
――――――	（連結キャッシュ・フロー計算書） 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれております「投資有価証券評価損益」は7百万円であります。

(9)追加情報

前連結会計年度 （自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）
――――――	（包括利益の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）	当連結会計年度（平成23年３月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額は35,508百万円であります。 ２．当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と特定融資枠契約（コミットメント・ライン契約）を締結しております。この契約に基づく特定融資枠の総額は10,000百万円で、当連結会計年度末の借入の実行残高はありません。 ※３．その他の引当金の内訳 売上割戻引当金　669百万円 販売促進引当金　143百万円 返品調整引当金　57百万円 役員賞与引当金　50百万円 合計　920百万円	※１．有形固定資産の減価償却累計額は35,786百万円であります。 ２．当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と特定融資枠契約（コミットメント・ライン契約）を締結しております。この契約に基づく特定融資枠の総額は10,000百万円で、当連結会計年度末の借入の実行残高はありません。 ※３．その他の引当金の内訳 売上割戻引当金　688百万円 販売促進引当金　162百万円 返品調整引当金　72百万円 役員賞与引当金　54百万円 合計　977百万円

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
36百万円</td><td>※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
30百万円</td></tr>
<tr><td>※２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費　4,026百万円
給料手当　7,050百万円
賞与　3,294百万円
退職給付費用　720百万円
研究開発費　9,589百万円</td><td>※２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費　4,043百万円
給料手当　7,084百万円
賞与　3,349百万円
退職給付費用　537百万円
研究開発費　11,642百万円</td></tr>
<tr><td>※３．一般管理費に含まれる研究開発費は9,589百万円であります。
なお、当期製造費用には、研究開発費は含まれておりません。</td><td>※３．一般管理費に含まれる研究開発費は11,642百万円であります。
なお、当期製造費用には、研究開発費は含まれておりません。</td></tr>
<tr><td>※４．固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物　1百万円
機械装置及び運搬具　84百万円
有形固定資産の「その他」他　16百万円
合計　102百万円</td><td>※４．固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物　18百万円
機械装置及び運搬具　14百万円
有形固定資産の「その他」他　17百万円
合計　50百万円</td></tr>
<tr><td>※５．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具　0百万円</td><td>※５．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具　0百万円
土地　2百万円
有形固定資産の「その他」　1百万円
合計　4百万円</td></tr>
<tr><td>※６．減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>摘要</th></tr>
<tr><td rowspan="2">静岡県藤枝市</td><td>当社藤枝事業所研究設備他</td><td>建物</td><td rowspan="2">持田製薬工場㈱静岡工場閉鎖のため</td></tr>
<tr><td>持田製薬工場㈱静岡工場生産設備</td><td>建物及び機械装置等</td></tr>
</table>
当社グループは、事業区分別に事業用資産をグルーピングしており、遊休・休止資産については、個々にグルーピングしております。
当連結会計年度において、平成23年３月期中の持田製薬工場㈱静岡工場の閉鎖を決定したことにより、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、また売却の可能性が極めて低いため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しました。
その内訳は、当社藤枝事業所で、建物136百万円（持田製薬工場㈱への賃貸）、持田製薬工場㈱静岡工場で建物及び構築物３百万円、機械装置及び運搬具15百万円及び有形固定資産の「その他」１百万円であります。</td><td>※６．　――――――</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※７．　　　　　　　―――――</td><td>※７．災害による損失
　東日本大震災による損失の内訳は、次のとおりであります。
たな卸資産　146百万円
固定資産の原状回復費用等　2,577百万円
操業休止期間中の固定費　221百万円
その他　147百万円
合計　3,093百万円</td></tr>
</table>

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	10,502百万円
少数株主に係る包括利益	－百万円
合計	10,502百万円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	632百万円
合計	632百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式　（注）１	125,800	－	2,800	123,000
合計	125,800	－	2,800	123,000
自己株式				
普通株式　（注）２、３	11,583	2,657	2,855	11,385
合計	11,583	2,657	2,855	11,385

（注）１．普通株式の発行済株式総数の減少2,800千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものです。

２．自己株式数の増加2,657千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得2,560千株及び単元未満株式の買取による増加97千株であります。

３．自己株式数の減少2,855千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却2,800千株及び単元未満株式の買増請求による減少55千株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日 定時株主総会	普通株式	1,370	12.0	平成21年３月31日	平成21年６月29日
平成21年11月２日 取締役会	普通株式	1,256	11.0	平成21年９月30日	平成21年12月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日 定時株主総会	普通株式	1,562	利益剰余金	14.0	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式　（注）１	123,000	－	4,000	119,000
合計	123,000	－	4,000	119,000
自己株式				
普通株式　（注）２、３	11,385	3,794	4,024	11,155
合計	11,385	3,794	4,024	11,155

（注）１．普通株式の発行済株式総数の減少4,000千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものです。

２．自己株式数の増加3,794千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得3,532千株及び単元未満株式の買取による増加262千株であります。

３．自己株式数の減少4,024千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却4,000千株及び単元未満株式の買増請求による減少24千株であります。

２．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日 定時株主総会	普通株式	1,562	14.0	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月２日 取締役会	普通株式	1,216	11.0	平成22年９月30日	平成22年12月１日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	1,186	利益剰余金	11.0	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 現金及び預金勘定　24,633百万円 有価証券勘定　9,321百万円 計　33,954百万円 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△7,520百万円 現金及び現金同等物　26,434百万円 ２．重要な非資金取引の内容 重要な非資金取引はありません。	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） 現金及び預金勘定　24,538百万円 有価証券勘定　9,325百万円 計　33,863百万円 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△7,020百万円 現金及び現金同等物　26,843百万円 ２．重要な非資金取引の内容 重要な非資金取引はありません。

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（金融商品関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画等に照らして、必要な資金を調達しております。また、一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客及び取引先信用リスクは、当社グループの与信管理基準に沿ってリスクの低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は主として満期保有目的の債券及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握をするなどの管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日です。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、その各社が毎月資金繰り計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません。（（注）２．参照）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1)現金及び預金	24,633	24,633	－
(2)受取手形及び売掛金	23,672		
貸倒引当金（※）	△4		
受取手形及び売掛金（純額）	23,668	23,668	－
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	3,998	3,998	－
②その他の有価証券	13,735	13,735	－
資産 計	66,035	66,035	－
(4)支払手形及び買掛金	7,396	7,396	－
(5)短期借入金	500	500	－
(6)未払法人税等	3,161	3,161	－
負債 計	11,057	11,057	－
デリバティブ取引	－	－	－

※ 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（３）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

（４）支払手形及び買掛金、（５）短期借入金、（６）未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	371
投資事業組合出資	20

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（３）有価証券及び投資有価証券」に含まれておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預金	24,633	－	－	－
受取手形及び売掛金	23,672	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
①国債・地方債等	999	－	－	－
②その他	2,998	－	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの				
①債券（社債）	－	－	－	－
②その他	－	－	－	－
合計	52,304	－	－	－

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画等に照らして、必要な資金を調達しております。また、一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客及び取引先信用リスクは、当社グループの与信管理基準に沿ってリスクの低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は主として満期保有目的の債券及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握をするなどの管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日です。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、その各社が毎月資金繰り計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません。（（注）２．参照）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1)現金及び預金	24,538	24,538	－
(2)受取手形及び売掛金	25,271		
貸倒引当金（※）	△0		
受取手形及び売掛金（純額）	25,271	25,271	－
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	3,998	3,998	－
②その他の有価証券	12,411	12,411	－
資産 計	66,219	66,219	－
(4)支払手形及び買掛金	7,993	7,993	－
(5)短期借入金	500	500	－
(6)未払法人税等	1,809	1,809	－
(7)長期借入金	1,500	1,491	△8
負債 計	11,802	11,794	△8
デリバティブ取引	－	－	－

※ 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（３）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

（４）支払手形及び買掛金、（５）短期借入金、（６）未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（７）長期借入金

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	197
投資事業組合出資	8

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（３）有価証券及び投資有価証券」に含まれておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預金	24,538	－	－	－
受取手形及び売掛金	25,271	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
①国債・地方債等	－	－	－	－
②その他	3,998	－	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの				
①債券（社債）	－	－	－	－
②その他	－	－	－	－
合計	53,808	－	－	－

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
長期借入金	375	375	375	375	－	－
合計	375	375	375	375	－	－

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

１．満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 国債・地方債等	999	999	―
	(2) 社債	―	―	―
	(3) その他	2,998	2,998	―
	小計	3,998	3,998	―
合計		3,998	3,998	―

２．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,740	1,770	1,969
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	3,740	1,770	1,969
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,671	5,854	△1,183
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	5,322	5,322	―
	小計	9,994	11,177	△1,183
合計		13,735	12,948	786

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　371百万円）及び投資事業組合出資（連結貸借対照表計上額　20百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年３月31日）

１．満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	3,998	3,998	－
	小計	3,998	3,998	－
合計		3,998	3,998	－

２．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,711	1,770	940
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	2,711	1,770	940
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,372	5,854	△1,482
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	4,372	5,854	△1,482
合計		7,083	7,625	△541

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　197百万円）及び投資事業組合出資（連結貸借対照表計上額　8百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

４．減損処理を行った有価証券

その他有価証券について、174百万円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が簿価（取得原価）の50％以上下落した場合には全銘柄について、また、同30％以上50％未満の下落率の銘柄については、個別に回復可能性を総合的に勘案して、それぞれ減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社、連結子会社持田製薬工場㈱及び持田ヘルスケア㈱は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度と確定拠出年金制度を設けております。その他の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度のみを設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）（百万円）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）（百万円）
(1) 退職給付債務	△15,042	△14,902
(2) 年金資産	9,846	9,436
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△5,195	△5,466
(4) 未認識数理計算上の差異	670	1,030
(5) 未認識過去勤務債務 （債務の減額）	△316	△158
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△4,841	△4,594
(7) 前払年金費用	45	243
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△4,887	△4,837

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）（百万円）	当連結会計年度 （自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）（百万円）
(1) 勤務費用	667	642
(2) 利息費用	297	329
(3) 期待運用収益	△271	△295
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	292	50
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△158	△158
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	826	569
(7) 確定拠出年金掛金支払額等	228	250
合計　(6)＋(7)	1,055	820

（注）１．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に含めております。

２．当連結会計年度において、上記の退職給付費用以外に持田製薬工場㈱静岡工場閉鎖に伴う特別退職金221百万円を特別損失として計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率（%）	2.2	2.2
(3) 期待運用収益率（%）	3.0	3.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理	同左

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度（平成22年３月31日）	当連結会計年度（平成23年３月31日）
繰延税金資産	（百万円）	（百万円）
たな卸資産評価損否認額	728	804
投資有価証券評価損否認額	39	109
未払事業税否認	287	178
賞与引当金	1,068	1,066
退職給付引当金	2,202	1,858
減損損失	347	320
災害による損失	－	1,164
その他有価証券評価差額金	－	218
その他	2,071	2,759
繰延税金資産　小計	6,745	8,480
評価性引当額	△450	△502
繰延税金資産　合計	6,295	7,978
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△317	－
資産除去債務	－	△19
特別償却準備金他	△362	△345
繰延税金負債　合計	△679	△364
繰延税金資産（負債）の純額	5,615	7,613

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度（平成22年３月31日）	当連結会計年度（平成23年３月31日）
	（百万円）	（百万円）
流動資産－繰延税金資産	2,829	4,503
固定資産－繰延税金資産	2,893	3,258
固定負債－繰延税金負債	107	147

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度（平成22年３月31日）	当連結会計年度（平成23年３月31日）
	（%）	（%）
法定実効税率	40.3	40.3
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	5.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.5
住民税均等割	0.1	0.3
試験研究費等税額控除	△5.2	△11.2
評価性引当額の増減額	0.0	0.6
その他	△0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5	34.6

（資産除去債務関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品関連事業」の割合が、いずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）において、いずれも本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）の海外売上高は、いずれも連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

ｄ．セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

当社グループの報告セグメントは、医薬品関連事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱メディセオ	16,372	医薬品関連事業
㈱スズケン	15,097	医薬品関連事業
アルフレッサ㈱	14,519	医薬品関連事業
東邦薬品㈱	10,663	医薬品関連事業

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）
該当事項はありません。

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）
該当事項はありません。

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）
当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）
前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱メジカルビュー社	東京都新宿区	12	医学関係書籍類の印刷、出版等	当社役員持田　直幸及びその近親者の直接所有61.7％	学術宣伝用各種印刷物の制作委託等	学術宣伝用各種印刷物の制作委託等	50	流動負債のその他	6

（注）上記の取引金額については消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等
学術宣伝用各種印刷物の制作委託等については、市場価格を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱メジカルビュー社	東京都新宿区	12	医学関係書籍類の印刷、出版等	当社役員持田　直幸及びその近親者の直接所有61.7％	学術宣伝用各種印刷物の制作委託等	学術宣伝用各種印刷物の制作委託等	59	流動負債のその他	12

（注）上記の取引金額については消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等
学術宣伝用各種印刷物の制作委託等については、市場価格を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　714.68円 １株当たり当期純利益金額　86.86円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	１株当たり純資産額　724.46円 １株当たり当期純利益金額　48.44円 同左

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益　（百万円）	9,869	5,333
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益　（百万円）	9,869	5,333
期中平均株式数　（千株）	113,629	110,104

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）
――――――	（多額な資金の借入） 当社は、平成23年５月13日開催の取締役会において、連結子会社の持田製薬工場株式会社の東日本大震災による被害の復旧等の資金として、主要取引銀行２行から平成23年５月下旬に、総額50億円、返済期限１年以内、無担保での借入を行う決議をいたしました。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,770	22,541
受取手形	539	555
売掛金	21,962	23,291
有価証券	8,666	8,670
商品	5,426	5,775
前払費用	544	1,919
繰延税金資産	2,224	2,705
未収入金	616	459
その他	344	286
貸倒引当金	△3	－
流動資産合計	63,092	66,205
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,902	10,133
減価償却累計額	△8,084	△8,219
建物（純額）	1,818	1,913
構築物	758	724
減価償却累計額	△658	△637
構築物（純額）	100	86
機械及び装置	1,631	1,530
減価償却累計額	△1,572	△1,476
機械及び装置（純額）	58	54
車両運搬具	14	11
減価償却累計額	△14	△11
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	5,504	5,469
減価償却累計額	△4,796	△4,889
工具、器具及び備品（純額）	707	580
土地	4,132	4,132
リース資産	19	35
減価償却累計額	△8	△15
リース資産（純額）	11	20
建設仮勘定	107	23
有形固定資産合計	6,936	6,811
無形固定資産		
ソフトウエア	1,274	1,027
その他	20	36
無形固定資産合計	1,294	1,064

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	8,805	7,289
関係会社株式	9,536	9,536
関係会社長期貸付金	6,387	4,712
差入保証金	691	644
長期前払費用	1,095	1,090
繰延税金資産	2,834	3,182
その他	14	126
投資その他の資産合計	29,365	26,583
固定資産合計	37,597	34,459
資産合計	100,689	100,664
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 842	※1 1,377
買掛金	※1 5,014	※1 5,217
短期借入金	500	500
未払金	2,577	1,965
未払費用	1,958	2,393
未払法人税等	2,926	1,628
未払消費税等	293	298
預り金	90	93
賞与引当金	2,291	2,316
役員賞与引当金	39	46
返品調整引当金	21	26
売上割戻引当金	652	665
販売促進引当金	124	143
災害損失引当金	－	21
設備関係支払手形	89	99
その他	27	24
流動負債合計	17,449	16,818
固定負債		
退職給付引当金	4,281	4,175
その他	669	808
固定負債合計	4,951	4,983
負債合計	22,400	21,801

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,229	7,229
資本剰余金		
資本準備金	1,871	1,871
資本剰余金合計	1,871	1,871
利益剰余金		
利益準備金	1,807	1,807
その他利益剰余金		
別途積立金	64,400	69,400
繰越利益剰余金	12,890	9,020
利益剰余金合計	79,098	80,228
自己株式	△10,380	△10,142
株主資本合計	77,819	79,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	469	△323
評価・換算差額等合計	469	△323
純資産合計	78,289	78,863
負債純資産合計	100,689	100,664

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
商品売上高	74,249	74,786
売上高合計	74,249	74,786
売上原価		
商品期首たな卸高	5,702	5,426
当期商品仕入高	※4 29,064	※4 30,401
合計	34,767	35,827
他勘定振替高	※1 53	※1 92
商品期末たな卸高	5,426	5,775
商品売上原価	29,287	29,959
売上総利益	44,961	44,827
返品調整引当金繰入額	－	5
差引売上総利益	44,961	44,822
販売費及び一般管理費	※2, ※3 32,386	※2, ※3 34,318
営業利益	12,575	10,504
営業外収益		
受取利息	127	100
有価証券利息	19	13
受取配当金	※4 1,162	※4 897
ロイヤリティ収入等	911	167
不動産賃貸料	126	121
その他	91	81
営業外収益合計	2,439	1,381
営業外費用		
支払利息	8	8
支払手数料	105	29
投資事業組合持分損失	11	6
その他	9	7
営業外費用合計	135	51
経常利益	14,880	11,834
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	3
固定資産売却益	※6 0	※6 0
関係会社株式売却益	895	－
特別利益合計	896	3
特別損失		
固定資産除売却損	※5 13	※5 22
固定資産撤去費用	11	8
投資有価証券評価損	－	174
関係会社株式評価損	70	－
減損損失	※7 136	－
災害による損失	－	※8 85
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	135
その他	－	73
特別損失合計	231	500

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
税引前当期純利益	15,544	11,337
法人税、住民税及び事業税	5,074	4,083
法人税等調整額	353	△292
法人税等合計	5,428	3,790
当期純利益	10,116	7,546

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,229	7,229
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	7,229	7,229
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,871	1,871
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,871	1,871
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,807	1,807
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,807	1,807
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	21	―
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△21	―
当期変動額合計	△21	―
当期末残高	―	―
別途積立金		
前期末残高	59,400	64,400
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	5,000
当期変動額合計	5,000	5,000
当期末残高	64,400	69,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,933	12,890
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	21	―
別途積立金の積立	△5,000	△5,000
剰余金の配当	△2,626	△2,779
当期純利益	10,116	7,546
自己株式の処分	△1	△0
自己株式の消却	△2,552	△3,636
当期変動額合計	△43	△3,870
当期末残高	12,890	9,020

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	74,163	79,098
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	－	－
別途積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△2,626	△2,779
当期純利益	10,116	7,546
自己株式の処分	△1	△0
自己株式の消却	△2,552	△3,636
当期変動額合計	4,935	1,129
当期末残高	79,098	80,228
自己株式		
前期末残高	△10,675	△10,380
当期変動額		
自己株式の取得	△2,308	△3,421
自己株式の処分	51	22
自己株式の消却	2,552	3,636
当期変動額合計	295	237
当期末残高	△10,380	△10,142
株主資本合計		
前期末残高	72,588	77,819
当期変動額		
剰余金の配当	△2,626	△2,779
当期純利益	10,116	7,546
自己株式の取得	△2,308	△3,421
自己株式の処分	49	21
自己株式の消却	－	－
当期変動額合計	5,230	1,367
当期末残高	77,819	79,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△162	469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	632	△793
当期変動額合計	632	△793
当期末残高	469	△323

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	72,425	78,289
当期変動額		
剰余金の配当	△2,626	△2,779
当期純利益	10,116	7,546
自己株式の取得	△2,308	△3,421
自己株式の処分	49	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	632	△793
当期変動額合計	5,863	574
当期末残高	78,289	78,863

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)重要な会計方針

第72期（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）	第73期（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	１．有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	２．たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左
３．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　15年～50年 機械及び装置　８年 工具、器具及び備品　４年～６年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に５年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却	３．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

第72期（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）	第73期（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）
４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左
５．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	５．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左
(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えて、当事業年度に対応する支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	(3) 役員賞与引当金 同左
(4) 返品調整引当金 期末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績等に基づく会社所定の基準により計上しております。	(4) 返品調整引当金 同左
(5) 売上割戻引当金 販売した商品に対して、将来発生する売上割戻の支出に備え、期末売掛金及び期末特約店在庫に対して過去の実績率を乗じた額を計上しております。	(5) 売上割戻引当金 同左
(6) 販売促進引当金 販売した商品に対して、将来発生する販売促進に要する支出に備え、期末特約店在庫に対して過去の経費実績率を乗じた額を計上しております。	(6) 販売促進引当金 同左
――――――	(7) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。
(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(8) 退職給付引当金 同左
６．その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	６．その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

(6)会計処理方法の変更

第72期（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）	第73期（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 なお、これにより、当事業年度の営業利益、経常利益が13百万円減少し、税引前当期純利益が148百万円減少しております。

(7)表示方法の変更

第72期（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）	第73期（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）
（貸借対照表） 前期まで区分掲記しておりました「長期未払金」（当期末の残高は663百万円）は、負債及び純資産の合計額の100分の１以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	――――――

(8)個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

第72期（平成22年３月31日）	第73期（平成23年３月31日）
※１．関係会社に対する債権及び債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 支払手形　36百万円 買掛金　1,553百万円	※１．関係会社に対する債権及び債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 支払手形　37百万円 買掛金　1,539百万円
２．運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と特定融資枠契約（コミットメント・ライン契約）を締結しております。この契約に基づく特定融資枠の総額は10,000百万円で、当期末の借入の実行残高はありません。	２．運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と特定融資枠契約（コミットメント・ライン契約）を締結しております。この契約に基づく特定融資枠の総額は10,000百万円で、当期末の借入の実行残高はありません。

（損益計算書関係）

第72期（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

※１．「他勘定振替高」は主として広告宣伝費（販売費及び一般管理費）へ振替えたものであります。

※２．販売費に属する費用のおおよその割合は56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

広告宣伝費	2,971百万円
給料手当	6,557百万円
賞与	3,192百万円
退職給付費用	683百万円
旅費・交通費	1,481百万円
研究開発費	9,522百万円

研究開発費のうち引当金繰入額及び減価償却費は次のとおりであります。

退職給付費用	217百万円
減価償却費	463百万円

※３．研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は9,522百万円であります。

※４．関係会社に対する事項は次のとおりであります。

受取配当金	970百万円
当期商品仕入高	20,075百万円

※５．固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

建物	1百万円
機械及び装置	0百万円
工具、器具及び備品他	12百万円
合計	13百万円

※６．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	0百万円

※７．減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	摘要
静岡県藤枝市	藤枝事業所研究設備他	建物	持田製薬工場㈱静岡工場閉鎖のため

当社は、事業区分別に事業用資産をグルーピングしており、遊休・休止資産については、個々にグルーピングしております。

当事業年度において、平成23年３月期中の持田製薬工場㈱静岡工場の閉鎖を決定したことにより、同社に賃貸している建物について、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、また売却の可能性が極めて低いため、帳簿価額全額を減損損失（136百万円）として特別損失に計上しました。

第73期（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

※１．「他勘定振替高」は主として広告宣伝費（販売費及び一般管理費）へ振替えたものであります。

※２．販売費に属する費用のおおよその割合は53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

広告宣伝費	3,078百万円
給料手当	6,513百万円
賞与	3,197百万円
退職給付費用	506百万円
旅費・交通費	1,451百万円
研究開発費	11,584百万円

研究開発費のうち引当金繰入額及び減価償却費は次のとおりであります。

退職給付費用	175百万円
減価償却費	466百万円

※３．研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は11,584百万円であります。

※４．関係会社に対する事項は次のとおりであります。

受取配当金	700百万円
当期商品仕入高	19,976百万円

※５．固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

建物	6百万円
構築物	3百万円
機械及び装置	1百万円
車両運搬具	0百万円
工具、器具及び備品他	11百万円
合計	22百万円

※６．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	0百万円

※７．　――――――

第72期（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）	第73期（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）
※８．　――――――	※８．災害による損失 東日本大震災による損失の内訳は、次のとおりであります。 固定資産の原状回復費用等　21百万円 義援金　50百万円 その他　13百万円 合計　85百万円

（株主資本等変動計算書関係）

第72期（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式　（注）１、２	11,583	2,657	2,855	11,385
合計	11,583	2,657	2,855	11,385

（注）１．普通株式の増加2,657千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得2,560千株及び単元未満株式の買取による増加97千株であります。

２．普通株式の減少2,855千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却2,800千株及び単元未満株式の買増請求による減少55千株であります。

第73期（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式　（注）１、２	11,385	3,794	4,024	11,155
合計	11,385	3,794	4,024	11,155

（注）１．普通株式の増加3,794千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得3,532千株及び単元未満株式の買取による増加262千株であります。

２．普通株式の減少4,024千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却4,000千株及び単元未満株式の買増請求による減少24千株であります。

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年３月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額　関係会社株式9,536百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年３月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額　関係会社株式9,536百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第72期 （平成22年３月31日）	第73期 （平成23年３月31日）
繰延税金資産	（百万円）	（百万円）
たな卸資産評価損否認額	332	401
投資有価証券評価損否認額	39	109
未払事業税否認	268	164
賞与引当金	923	933
退職給付引当金	1,941	1,648
減損損失	339	320
その他有価証券評価差額金	－	218
その他	1,971	2,587
繰延税金資産　小計	5,815	6,383
評価性引当額	△438	△490
繰延税金資産　合計	5,376	5,893
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△317	－
資産除去債務	－	△5
繰延税金負債　合計	△317	△5
繰延税金資産の純額	5,059	5,887

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第72期 （平成22年３月31日）	第73期 （平成23年３月31日）
	（%）	（%）
法定実効税率	40.3	40.3
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8	△2.8
住民税均等割	0.0	0.0
試験研究費等税額控除	△5.3	△7.9
評価性引当額の増減額	0.0	0.5
その他	0.0	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	33.4

（資産除去債務関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（１株当たり情報）

第72期（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）	第73期（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　701.43円 １株当たり当期純利益金額　89.03円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　731.27円 １株当たり当期純利益金額　68.54円 同左

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第72期 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	第73期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益（百万円）	10,116	7,546
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	10,116	7,546
期中平均株式数（千株）	113,629	110,104

（重要な後発事象）

第72期（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）	第73期（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）
――――――	（多額な資金の借入） 当社は、平成23年５月13日開催の取締役会において、連結子会社の持田製薬工場株式会社の東日本大震災による被害の復旧等の資金として、主要取引銀行２行から平成23年５月下旬に、総額50億円、返済期限１年以内、無担保での借入を行う決議をいたしました。

６．その他

（１）役員の異動（平成23年６月29日付予定）

１．代表取締役の異動

該当事項はありません。

２．その他の役員の異動

（１）新任取締役候補

取締役執行役員企画管理副担当　坂田　　中（現　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行
前 中近東総支配人）

（２）新任監査役候補

監査役（非常勤）　小林　哲也（現　弁護士）
（現　小林総合法律事務所所長）

新任監査役候補小林哲也氏は社外監査役の要件を満たしております。

（３）退任予定監査役

監査役（非常勤）　稲田　　寛

退任予定監査役の稲田　寛氏は社外監査役であります。

（４）昇任取締役候補

取締役専務執行役員医薬営業、事業開発担当　佐々木　薫（現　取締役常務執行役員医薬営業、事業開発担当）

（２）［連結］設備投資、減価償却費、金融収支、研究開発費

１．設備投資

平成２２年３月期	平成２３年３月期	平成２４年３月期予想
1,757 百万円	1,977 百万円	1,300 百万円

２．減価償却費

平成２２年３月期	平成２３年３月期	平成２４年３月期予想
2,828 百万円 （うち、有形固定資産 2,328百万円）	2,866 百万円 （うち、有形固定資産 2,274百万円）	2,900 百万円 （うち、有形固定資産 2,200百万円）

３．金融収支

平成２２年３月期	平成２３年３月期	平成２４年３月期予想
112 百万円	162 百万円	100 百万円

４．研究開発費

平成２２年３月期	平成２３年３月期	平成２４年３月期予想
9,589 百万円 （ 売上高比 12.2 %）	11,642 百万円 （ 売上高比 14.7 %）	13,900 百万円 （ 売上高比 17.1 %）

（３）主要製品の売上高

主要製品の売上高
（平成２３年３月期）

（単位：億円）

製品名		前期 22年3月期	当期 23年3月期		次期 24年3月期	
		年間実績	年間実績	増減率(%)	年間見込	増減率(%)
高脂血症・閉塞性動脈硬化症治療剤	エパデール	375	370	△ 1	360	△ 3
持続性Ｃａ拮抗降圧剤	アテレック	149	141	△ 5	150	+ 6
子宮内膜症治療剤	ディナゲスト	36	48	+ 34	50	+ 5
抗ウイルス剤	アラセナーＡ	25	25	+0	23	△ 8
膵炎・ショック治療剤	ミラクリッド	21	20	△ 4	19	△ 6
血液凝固阻止剤	ノボ・ヘパリン	17	17	+0	15	△ 8
自律神経調整剤	グランダキシン	16	15	△ 8	14	△ 5
子宮内膜症・子宮筋腫治療剤	スプレキュア	13	13	△ 4	11	△ 10
止血剤	トロンビン	13	11	△ 10	10	△ 10
真菌症治療剤	フロリード	11	11	△ 3	10	△ 9
スキンケア製品	コラージュ類	28	29	+ 5	31	+ 7
スキンケア製品	スキナ類	6	7	+ 5	6	△ 2

（４）医薬品開発状況

医薬品開発状況

<table>
<tr><td colspan="5">開発番号（製品名、一般名など） ： 導入先など</td></tr>
<tr><td></td><td>開発段階</td><td>適応症</td><td>剤型</td><td>備考</td></tr>
<tr><td colspan="5">MTD-39（ﾍﾞｾﾙﾅｸﾘｰﾑ、ｲﾐｷﾓﾄﾞ） ： 豪国ｱｲﾉﾊﾞ･ﾌｧｰﾏｼｭｰﾃｨｶﾙｽﾞ社から導入</td></tr>
<tr><td>＊</td><td>承認申請中</td><td>日光角化症</td><td>外用剤</td><td>＜効能追加＞
2011年2月申請</td></tr>
<tr><td colspan="5">MD-0901（未定、ﾒｻﾗｼﾞﾝ） ： 英国ｼｬｲｱ･ﾌｧｰﾏｼｭｰﾃｨｶﾙｽﾞ･ｸﾞﾙｰﾌﾟ社から導入</td></tr>
<tr><td></td><td>臨床第Ⅲ相</td><td>潰瘍性大腸炎</td><td>経口剤</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="5">AJH801（未定、ｼﾙﾆｼﾞﾋﾟﾝ･ﾊﾞﾙｻﾙﾀﾝ配合剤） ： 味の素製薬（株）と共同開発</td></tr>
<tr><td>＊</td><td>臨床第Ⅲ相</td><td>高血圧症</td><td>経口剤</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="5">MD-0701（未定、ﾄﾚﾌﾟﾛｽﾁﾆﾙ） ： 米国ﾕﾅｲﾃｯﾄﾞ･ｾﾗﾋﾟｭｰﾃｨｸｽ社から導入</td></tr>
<tr><td></td><td>臨床第Ⅱ/Ⅲ相</td><td>肺動脈性肺高血圧症</td><td>注射剤</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="5">FSK0808（未定、遺伝子組換えG-CSF） ： 富士製薬工業（株）と共同開発</td></tr>
<tr><td></td><td>臨床第Ⅱ/Ⅲ相</td><td>好中球減少症</td><td>注射剤</td><td>ﾊﾞｲｵ後続品</td></tr>
<tr><td colspan="5">MND-21（ｴﾊﾟﾃﾞｰﾙ、ｲｺｻﾍﾟﾝﾄ酸ｴﾁﾙ）</td></tr>
<tr><td></td><td>臨床第Ⅱ相</td><td>非アルコール性脂肪肝炎</td><td>経口剤</td><td>＜効能追加＞</td></tr>
<tr><td colspan="5">MR-20V（未定、ｳﾘﾅｽﾀﾁﾝ）</td></tr>
<tr><td></td><td>臨床第Ⅱ相</td><td>切迫早産</td><td>膣坐剤</td><td>＜剤型追加･効能追加＞
一時中断</td></tr>
<tr><td colspan="5">MJR-35（ﾃﾞｨﾅｹﾞｽﾄ、ｼﾞｴﾉｹﾞｽﾄ）</td></tr>
<tr><td>＊</td><td>臨床前期第Ⅱ相</td><td>子宮腺筋症</td><td>経口剤</td><td>＜効能追加＞</td></tr>
<tr><td colspan="5">JR-031（未定、ﾋﾄ間葉系幹細胞） ： 日本ｹﾐｶﾙﾘｻｰﾁ(株)と共同開発</td></tr>
<tr><td></td><td>臨床第Ⅰ/Ⅱ相</td><td>移植片対宿主病</td><td>注射剤</td><td>細胞性医薬品</td></tr>
</table>

＊変更等のあった品目

（５）［個別］設備投資、減価償却費、金融収支、研究開発費

１．設備投資

平成２２年３月期	平成２３年３月期	平成２４年３月期予想
596 百万円	527 百万円	700 百万円

２．減価償却費

平成２２年３月期	平成２３年３月期	平成２４年３月期予想
1,150 百万円 （うち、有形固定資産 691百万円）	1,197 百万円 （うち、有形固定資産 654百万円）	1,200 百万円 （うち、有形固定資産 660百万円）

３．金融収支

平成２２年３月期	平成２３年３月期	平成２４年３月期予想
1,194 百万円	973 百万円	380 百万円

４．研究開発費

平成２２年３月期	平成２３年３月期	平成２４年３月期予想
9,522 百万円 (売上高比 12.8 %)	11,584 百万円 (売上高比 15.5 %)	13,700 百万円 (売上高比 17.8 %)